

土木業界は、二〇〇五年以降、コスト縮減、低入札時代を迎え、団塊の世代の退職によって何とか事業規模を縮小しながら、建設不況の時代を乗り越えてきた。その後、東日本大震災を機に、オリンピック関連、都市圏高速道路整備や大規模更新、リニア中央新幹線の着工により、建設特需となった。その結果、建設業は極度の人材不足に陥り、建設技術者と建設技能者の両方が不足している。

この人材不足で着目されているのは、ベトナム、フィリピン、インドネシア等の東南アジアの若者である。二〇一七年から技能実習法が施行され、建設技能者に関しても、技能実習という名目で許可されている。もう一方で、ベトナムの大学で日本語と技術教育を受けて、日本に土木技術者として派遣される優秀な若者もいる。大卒者の初任給が四〇、〇〇〇円程度のベトナムから、日本という国の大卒程度の給与は魅力的であり、日本の土木技術、マネジメントを学べるという一石三鳥の状況である。

この状況を大学という場所から眺めていると、「足りない人材」海外調達」という図式に疑問が残る。企業経営という観点からは、背に腹を代えられない選択かもしれないが、国内に人材は本当にいないのだろうか。日本の実務者育成として設立された工業高校、高等専門学校、土木科は、年間一〇三校程度は廃止、合併されているのが現状である。また、工業高校の教員の

説 各 人 各

人材確保の鍵は、工業高校の再興

日本大学 理工学部 土木工学科 教授

関 文 夫

Fumio Seki



話では、この数十年の間に、工業高校は、この層の成績の人が行く学校というような偏見すら感じられ、優秀な学生の確保に苦戦しているという。

この工業高校、高等専門学校出身者は、地方公務員や企業の技術者、職長として、現場でモノを動かし、現場でヒトと触れ合い、現場を動かしてきた。こうした現場を動かす芯のある人材の姿が薄れ、外国人技術者が多くなる現場の空気は想像しがたい。また大学生には、理系×偏差値という選択肢だけで土木に来たという学生や、何となく土木に来たという学生も少なくない。土木を学ぶ目的意識が低く、質実剛健な学生はもはや貴重種である。

土木業界の若年層の人材確保は、危機に瀕していると言っても過言ではない。子供の未来を考えている母親に理解される業界にならないと土木に進む若者はますます減少するであろう。その鍵は、魅力ある工業高校の再興に他ならない。モノづくりの価値を再認識する必要がある。この業界で実際に働いた人は、土木の仕事の奥深さ、自然に対する眼差し、プロジェクトの達成感などから、土木の面白さを感じている人が多い。海外では、シビルエンジニアの仕事は、ステータスの高い仕事として絶賛されている。「人を支え、まちを支え、国を守る」こんなクリエイティブな土木の仕事を、うまく伝える手法はないものだろうか。